



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

<p>上場会社名 神鋼電機株式会社 コード番号 6507 代表者 取締役社長 問合せ先責任者 総務人事部 法務・広報グループ長 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日</p>	<p>上場取引所 東証一部 URL http://www.shinko-elec.co.jp 氏名 安井 強 氏名 小島 茂 TEL (03)5473 - 1800 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日</p>
---	--

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	88,959	7.2	4,669	33.2	4,204	29.8	2,361	53.6
19 年 3 月期	83,012	4.8	3,506	0.2	3,239	29.5	5,093	66.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	16.17	14.55	9.4	4.2	5.2
19 年 3 月期	34.87	31.28	22.5	3.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 519 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	101,517	25,546	25.2	174.71
19 年 3 月期	96,554	24,667	25.5	168.91

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 25,546 百万円 19 年 3 月期 24,667 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,769	9,694	6,294	5,937
19 年 3 月期	5,034	9,233	10,791	7,567

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	-	5.00	5.00	730	14.3	3.2
21 年 3 月期 (予想)	-	6.00	6.00	877	37.2	3.5
					41.8	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	36,100	5.0	0	100.0	400	-	450	-	3.08
通 期	87,300	1.9	4,600	1.5	4,000	4.9	2,100	11.1	14.38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 146,385,912株 19年3月期 146,183,912株
 期末自己株式数 20年3月期 165,895株 19年3月期 142,372株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	70,330	6.5	4,314	41.1	3,934	10.8	2,043	68.7
19年3月期	66,055	1.1	3,057	1.1	3,550	11.3	6,533	261.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	13.99	12.59
19年3月期	44.74	40.13

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年3月期	95,797	24,750	25.8	169.27
19年3月期	90,911	24,154	26.6	165.40

(参考) 自己資本 20年3月期 24,750百万円 19年3月期 24,154百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	28,100	4.6	60	90.7	150	-	230	-	1.57
通 期	69,500	1.2	4,100	5.0	3,700	6.0	2,000	2.1	13.69

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における国内景気は、原油価格・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とした米国の景気後退等の懸念材料はありましたが、輸出や設備投資が増加し、足踏み感はあるものの全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、利益を伴った成長と財務体質の強化を基本方針とする中期経営計画の中間年を迎え、本中期経営計画の事業戦略の下、既存の電子制御と精密機構をコアとした電子精密技術に、通信・ソフトウェアからなるインテリジェント技術を融合することにより、電機メーカーの枠を超えた電子精密企業体への転換に向けた取組を推し進めてまいりました。本中期経営計画では、“輸出の拡大”と“既存製品の強化と新商品創出”による「受注・売上の拡大」、「M & Aの積極的展開」、「コストダウンと生産性の向上」、「技術・開発戦略の強化」、「企業基盤の強化」の5つを重要課題に掲げ、施策を展開してまいりました。

その結果、受注高は896億30百万円(前連結会計年度比4.9%増)、売上高は889億59百万円(同7.2%増)となり、損益面につきましては、経常利益は売上の増加により、42億4百万円(同29.8%増)となりましたが、当期純利益は、前連結会計年度に特別利益に計上したアシストシンコー(株)の株式売却益82億76百万円がなくなったことにより減少となり、23億61百万円(同53.6%減)となりました。また、財務面につきましては、外部負債は368億39百万円となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[モーション精密機器部門]

プリンタ事業では、海外では超高速昇華型デジタルフォトリソグラフィプリンタや業務用プリンタ消耗品、国内ではシールプリント用のプリンタが増加し、受注・売上ともに大幅に増加いたしました。クラッチ・サーボ事業では、自動車用クラッチの需要拡大や半導体・液晶製造装置用リニアモータ、フォークリフト用電装品が好調で受注は増加したものの、繊維モータやOA機器用マイクロクラッチが不振で、売上は減少いたしました。駅務・車両制御機器事業は、建設機械用電装品等が増加したものの、券売機の低迷により、受注・売上ともに減少いたしました。航空宇宙事業は、在来機種用電装品などの増加により受注は増加いたしました。売上は前年並みに推移いたしました。

この結果、部門全体の受注高は363億15百万円(前連結会計年度比6.0%増)、売上高は364億21百万円(同0.3%減)となりました。

[搬送機器部門]

半導体・液晶機器事業は、次世代に対応した大型液晶基板搬送装置の初受注に成功したものの、半導体業界の市況の低迷に伴う影響が大きく、半導体製造装置用のロボットが急激に減少し、受注・売上ともに減少いたしました。振動機・パーツフィーダ事業は、主に海外向の振動機が好調で、受注・売上ともに増加いたしました。大型搬送システム事業では、新空港需要が一巡し受注は減少したものの、空港用地上支援車両や産業車両の更新需要があり、売上は増加いたしました。病院搬送システム

事業は、平成18年10月付でのシーメンス(株)殿からの事業譲受により、受注・売上ともに増加いたしました。

この結果、部門全体の受注高は274億46百万円(前連結会計年度比2.8%増)、売上高は271億18百万円(同7.9%増)と増加いたしました。

[パワーエレクトロニクス機器部門]

自動車用試験装置事業は、主にパワートレイン向試験装置や、環境問題への対応から注目されているハイブリッド自動車や電気自動車向試験装置が好調で、受注・売上ともに大幅に増加いたしました。発電・産業電機事業は、冷凍機用モータ、航空機用地上電源、リフマグなどが好調で、受注・売上ともに増加いたしました。社会システム(官公庁向電気設備)事業は、公共投資の抑制、市場競争激化の状況のなかで、前連結会計年度に引き続き大口案件等があり、受注・売上ともに増加いたしました。

この結果、部門全体の受注高は258億68百万円(前連結会計年度比5.7%増)、売上高は254億19百万円(同19.1%増)と大幅に増加いたしました。

(翌連結会計年度の見通し)

今後の国内景気は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念や原油価格・原材料価格の動向等不安要素もあり、先行きは不透明な状況です。

このような状況において、当社グループといたしましては、モーション精密機器、搬送機器、パワーエレクトロニクス機器の3部門のいずれにおいても、企業設備投資動向や価格競争の激化及び原材料価格の高騰による影響を受けるため、販路拡大や新製品開発に加えて更なるコストダウンと生産性の向上が重要課題であると認識し、7ページに記載の「3.(3)中長期的な経営戦略と対処すべき課題」に記載した通り、安定収益体制の確立に向けて取り組んでまいり所存であります。

現時点における平成21年3月期の通期見通しは、次の通りです。

連結業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期通期連結業績予想	87,300	4,600	4,000	2,100
平成20年3月期通期連結業績実績(参考)	88,959	4,669	4,204	2,361
増減率	1.9%	1.5%	4.9%	11.1%

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は1,015億17百万円となり、前連結会計年度末より49億63百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産及び投資その他の資産の増加によるものです。

負債総額は、759億71百万円となり、前連結会計年度末より40億84百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

純資産につきましては、255億46百万円となり、前連結会計年度末より8億78百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、主に投資活動により減少したため、前連結会計年度末に比べ16億30百万円減少し、当連結会計年度末には59億37百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払等がありましたが、税金等調整前当期純利益を38億25百万円、減価償却費を23億39百万円計上したこと等により17億69百万円のプラスとなりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出等により96億94百万円のマイナスとなりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により62億94百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%) (* 1)	17.1	18.9	21.8	25.5	25.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) (* 2)	18.3	5.2	49.7	5.9	20.8
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍) (* 3)	2.7	10.9	1.7	13.7	4.6

(* 1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(* 2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(* 3) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M & A 資金等に充当してまいります。

当期の期末配当につきましては、株主各位への利益還元と企業体質の強化等を勘案いたしまして、1株当たり6円として来る平成20年6月27日開催予定の定時株主総会に提案することといたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、利益を伴った成長により財務体質の強化と株主への安定配当を同時に達成し、飛躍し続ける神鋼電機を実現することを基本方針としております。株主、顧客、取引先、従業員及び、社会全てのステークホルダーに満足いただくために、経済環境が変化しても安定収益を確保して成長し続けることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定収益体制を確かなものにし、継続した配当を実施しながら財務体質の強化を図ることが重要と考えております。

そのため有利子負債の削減と収益性の向上を目指して「ネットD E レシオ(※)」、「経常利益」を経営指標として、その達成に努めてまいります。

※「ネットD E レシオ」= (有利子負債 - 現預金) / 純資産

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、本中期経営計画の事業戦略の下、既存の電子制御と精密機構をコアとした電子精密技術に、通信・ソフトウェアからなるインテリジェント技術を融合することにより、電機メーカーの枠を越えた電子精密企業体への転換に向けた取組を推進してまいります。

中期経営計画の目標を達成するための当社グループの重点課題には、輸出の拡大、新商品創出による受注・売上規模の拡大、M & Aの推進とともに、更なるコスト競争力強化と生産性の向上並びに技術・開発力の強化を掲げております。

受注・売上の拡大については、新製品・事業創出に向けた市場調査・商品企画・事業計画の立案や、きめ細やかな営業を実現するための組織体制の整備を行うとともに、引き続き新規顧客の開拓、海外販売網の拡大及び新製品開発に取り組んでまいります。また、M & Aにつきましても、シナジー効果が期待できるパートナーの探索を推進してまいります。

コストダウンと生産性向上については、生産量の変動に合わせた要員の最適配置、設備稼働率向上、グループ会社共同での資材調達の促進や海外調達の拡大等に取り組む、収益の確保に注力してまいります。また、海外生産拠点での生産品目を拡大することで、現地生産によるコストダウンを図り、価格競争力を高めてまいります。

技術・開発力の強化については、開発投資効果を重視した効率的な製品開発、他社の出願特許監視強化に継続して取り組んでまいります。また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性の確保、リスクマネジメントの強化及びI S M S (情報セキュリティ管理システム) 認証取得の全社展開にも取り組み、企業基盤の強化を図ってまいります。

今後さらに、成長し続ける企業グループとして株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループを挙げて飛躍を遂げるべく努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額(百万円)	構成比(%)	金 額(百万円)	構成比(%)	金 額(百万円)
(資産の部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	7,664		5,967		1,697
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	25,891		26,812		921
3. た な 卸 資 産	19,201		19,094		106
4. 繰 延 税 金 資 産	1,520		1,668		148
5. そ の 他	2,126		2,052		74
6. 貸 倒 引 当 金	76		31		44
流 動 資 産 合 計	56,328	58.3	55,564	54.7	764
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	27,958		30,607		2,648
2. 無 形 固 定 資 産	2,486		1,862		624
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	9,919		13,607		3,687
4. 貸 倒 引 当 金	138		123		14
固 定 資 産 合 計	40,226	41.7	45,953	45.3	5,727
資 産 合 計	96,554	100.0	101,517	100.0	4,963
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	21,679		20,829		849
2. 短 期 借 入 金	16,546		17,395		848
3. 未 払 法 人 税 等	3,561		1,900		1,661
4. 受 注 損 失 引 当 金	235		899		663
5. そ の 他	9,428		8,838		589
流 動 負 債 合 計	51,451	53.3	49,863	49.1	1,587
固 定 負 債					
1. 社 債	5,985		5,985		-
2. 長 期 借 入 金	7,345		13,458		6,112
3. 繰 延 税 金 負 債	2,284		1,783		501
4. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,417		2,241		176
5. 退 職 給 付 引 当 金	1,631		1,591		40
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		314		314
7. 環 境 対 策 引 当 金	176		176		-
8. そ の 他	594		557		37
固 定 負 債 合 計	20,435	21.2	26,107	25.7	5,672
負 債 合 計	71,886	74.5	75,971	74.8	4,084
(純資産の部)					
株 主 資 本					
1. 資 本 金	9,709	10.0	9,742	9.6	32
2. 資 本 剰 余 金	7	0.0	41	0.0	33
3. 利 益 剰 余 金	10,821	11.2	12,719	12.5	1,897
4. 自 己 株 式	39	0.0	47	0.0	8
株 主 資 本 合 計	20,500	21.2	22,455	22.1	1,955
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	511	0.5	296	0.3	808
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0.0	2	0.0	2
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	3,656	3.8	3,390	3.4	266
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,167	4.3	3,090	3.1	1,076
純 資 産 合 計	24,667	25.5	25,546	25.2	878
負 債 及 び 純 資 産 合 計	96,554	100.0	101,517	100.0	4,963

(2)連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減 金 額(百万円)
	金 額(百万円)	百分比(%)	金 額(百万円)	百分比(%)	
売 上 高	83,012	100.0	88,959	100.0	5,946
売 上 原 価	66,452	80.1	70,282	79.0	3,830
売 上 総 利 益	16,559	19.9	18,676	21.0	2,116
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,052	15.7	14,006	15.8	953
営 業 利 益	3,506	4.2	4,669	5.2	1,163
営 業 外 収 益	731	0.9	423	0.5	307
1.受取利息・配当金	82		130		48
2.雑 収 益	648		292		355
営 業 外 費 用	998	1.2	889	1.0	109
1.支 払 利 息	368		402		34
2.雑 損 失	630		486		143
経 常 利 益	3,239	3.9	4,204	4.7	964
特 別 利 益	9,153	11.0	103	0.1	9,049
1.固 定 資 産 売 却 益	876		103		773
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,276		-		8,276
特 別 損 失	3,391	4.1	482	0.5	2,908
1.固 定 資 産 整 理 損 失	-		246		246
2.役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		236		236
3.た な 卸 資 産 評 価 損	3,391		-		3,391
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,001	10.8	3,825	4.3	5,176
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,872	4.7	1,910	2.1	1,961
法 人 税 等 調 整 額	36	0.0	447	0.5	483
当 期 純 利 益	5,093	6.1	2,361	2.7	2,731

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	9,709	7	6,513	32	16,197
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	730	-	730
当期純利益	-	-	5,093	-	5,093
自己株式の取得	-	-	-	7	7
自己株式の処分	-	0	-	0	1
持分法適用関連会社の減少 による剰余金の減少	-	-	166	-	166
土地再評価差額金の取崩	-	-	111	-	111
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,308	6	4,302
平成19年3月31日 残高	9,709	7	10,821	39	20,500

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	572	-	3,768	4,340	20,538
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	730
当期純利益	-	-	-	-	5,093
自己株式の取得	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	1
持分法適用関連会社の減少 による剰余金の減少	-	-	-	-	166
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	111
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	61	0	111	173	173
連結会計年度中の変動額合計	61	0	111	173	4,128
平成19年3月31日 残高	511	0	3,656	4,167	24,667

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日 残高	9,709	7	10,821	39	20,500
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	32	32	-	-	65
剰余金の配当	-	-	730	-	730
当期純利益	-	-	2,361	-	2,361
自己株式の取得	-	-	-	8	8
自己株式の処分	-	0	-	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	266	-	266
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	32	33	1,897	8	1,955
平成20年3月31日 残高	9,742	41	12,719	47	22,455

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	511	0	3,656	4,167	24,667
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	65
剰余金の配当	-	-	-	-	730
当期純利益	-	-	-	-	2,361
自己株式の取得	-	-	-	-	8
自己株式の処分	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	266
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	808	2	266	1,076	1,076
連結会計年度中の変動額合計	808	2	266	1,076	878
平成20年3月31日 残高	296	2	3,390	3,090	25,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,001	3,825	5,176
減価償却費	1,815	2,339	524
受注損失引当金の増減額	235	663	428
退職給付引当金の増減額	78	40	38
役員退職慰労引当金の増減額	-	314	314
環境対策引当金の増減額	0	-	0
貸倒引当金の増減額	8	59	50
受取利息・配当金	82	130	48
持分法による投資利益	519	-	519
支払利息	368	402	34
投資有価証券売却益	8,276	-	8,276
固定資産売却益	876	103	773
固定資産整理損失	-	246	246
たな卸資産評価損	3,391	-	3,391
売上債権の増減額	2,506	921	1,585
たな卸資産の増減額	839	106	946
前払年金費用の増減額	439	433	6
仕入債務の増減額	2,583	849	3,433
その他	1,644	311	1,332
小 計	5,410	5,671	260
利息・配当金の受取額	811	131	680
利息の支払額	367	381	13
法人税等の支払額	819	3,651	2,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,034	1,769	3,265
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	44	66	111
有形固定資産の取得による支出	2,677	6,222	3,544
有形固定資産の売却による収入	2,156	1,138	1,017
投資有価証券の取得による支出	64	4,485	4,421
投資有価証券の売却による収入	11,714	29	11,684
貸付けによる支出	32	71	39
貸付金の回収による収入	32	36	4
営業譲受による支出	1,706	-	1,706
その他	144	185	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,233	9,694	18,927
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	5,662	-	5,662
長期借入れによる収入	-	10,940	10,940
長期借入金の返済による支出	4,348	3,978	370
新株の発行による収入	-	65	65
社債の償還による支出	50	-	50
配当金の支払額	724	724	0
その他	6	8	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,791	6,294	17,085
現金及び現金同等物の増減額	3,477	1,630	5,107
現金及び現金同等物の期首残高	4,090	7,567	3,477
現金及び現金同等物の期末残高	7,567	5,937	1,630

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテック、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社、(株)S & Sエンジニアリングの6社であります。

非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)大崎電業社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料貯蔵品

主として、総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法、連結子会社は主として定率法によっております。

(会計方針の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ208百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。なお、当連結会計年度末の仕掛品残高が受注契約額を上回っている場合には、その上回った金額は仕掛品残高から控除しており、受注損失引当金には含めておりません。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これは「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、役員の退職時の費用を在任期間にわたり合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当連結会計年度にかかる発生額66百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額236百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ66百万円減少し、税金等調整前当期純利益は303百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワ エレクトロ ニクス機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	36,528	25,144	21,339	83,012	-	83,012
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	-	2,737	2,986	2,986	-
計	36,777	25,144	24,077	85,998	2,986	83,012
営業費用	35,543	22,868	24,080	82,491	2,986	79,505
営業利益又は営業損失()	1,233	2,275	2	3,506	-	3,506
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	44,477	22,043	21,019	87,540	9,013	96,554
減価償却費	989	485	339	1,815	-	1,815
資本的支出	2,534	2,731	732	5,998	-	5,998

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワ エレクトロ ニクス機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	36,421	27,118	25,419	88,959	-	88,959
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	84	2,552	2,897	2,897	-
計	36,683	27,202	27,971	91,856	2,897	88,959
営業費用	35,446	25,443	26,297	87,186	2,897	84,289
営業利益又は営業損失()	1,237	1,758	1,673	4,669	-	4,669
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	43,967	21,404	25,746	91,118	10,398	101,517
減価償却費	1,148	731	459	2,339	-	2,339
資本的支出	2,125	2,235	1,381	5,742	-	5,742

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。

各事業区分の主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レスプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「モーション精密機器」で117百万円、「搬送機器」で32百万円、「パワーエレクトロニクス機器」で58百万円、営業利益がそれぞれ減少しております。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「モーション精密機器」で28百万円、「搬送機器」で20百万円、「パワーエレクトロニクス機器」で17百万円、営業利益がそれぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高	8,317 百万円
連結売上高	83,012 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0 %

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高	10,586 百万円
連結売上高	88,959 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.9 %

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	19,801 百万円	17,696 百万円
ロ. 年金資産	13,278 百万円	10,802 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,523 百万円	6,894 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	11,590 百万円	10,141 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	941 百万円	1,351 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,125 百万円	4,599 百万円
チ. 前払年金費用	5,757 百万円	6,190 百万円
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	1,631 百万円	1,591 百万円

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用 (注1)	759 百万円	852 百万円
ロ. 利息費用	529 百万円	479 百万円
ハ. 期待運用収益	126 百万円	131 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448 百万円	1,448 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	61 百万円	22 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ト. その他 (注2)	15 百万円	75 百万円
チ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,688 百万円	2,748 百万円

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注2)確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	168.91 円	174.71 円
1株当たり当期純利益	34.87 円	16.17 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.28 円	14.55 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,093	2,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,093	2,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,048	146,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	16,765	16,212
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(16,088)	(16,088)
(うち新株予約権(千株))	(676)	(124)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表
(1)貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 金 額(百万円)
	金 額(百万円)	構成比(%)	金 額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	6,785		5,265		1,520
2. 受 取 手 形 金	4,814		2,617		2,196
3. 売 掛 金	16,690		19,627		2,936
4. た な 掛 卸 資 産	17,789		17,455		333
5. 繰 延 税 金 資 産	1,222		1,373		151
6. そ の 他 の 資 産	2,322		2,800		478
7. 貸 倒 引 当 金	40		27		13
流 動 資 産 合 計	49,583	54.5	49,112	51.3	471
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	27,569		30,229		2,660
2. 無 形 固 定 資 産	998		674		324
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	12,869		15,885		3,016
4. 貸 倒 引 当 金	109		104		4
固 定 資 産 合 計	41,327	45.5	46,684	48.7	5,357
資 産 合 計	90,911	100.0	95,797	100.0	4,885
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 金	5,609		5,141		467
2. 買 掛 金	13,274		12,961		313
3. 短 期 借 入 金	16,546		17,395		848
4. 未 払 法 人 税 等	3,167		1,647		1,519
5. 受 注 損 失 引 当 金	235		899		663
6. そ の 他 の 負 債	8,289		7,721		567
流 動 負 債 合 計	47,122	51.8	45,766	47.8	1,355
固 定 負 債					
1. 社 会 借 入 金	5,985		5,985		-
2. 長 期 借 入 金	7,345		13,458		6,112
3. 繰 延 税 金 負 債	1,924		1,523		401
4. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,417		2,241		176
5. 退 職 給 付 引 当 金	1,220		1,061		159
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		277		277
7. 環 境 対 策 引 当 金	176		176		-
8. そ の 他 の 負 債	564		556		8
固 定 負 債 合 計	19,634	21.6	25,279	26.4	5,645
負 債 合 計	66,756	73.4	71,046	74.2	4,289
(純資産の部)					
株 主 資 本					
1. 資 本 金	9,709	10.6	9,742	10.2	32
2. 資 本 剰 余 金	7	0.0	41	0.0	33
(1) 資 本 準 備 金	7		40		32
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0
3. 利 益 剰 余 金	10,441	11.5	12,020	12.5	1,579
(1) 利 益 準 備 金	170		243		73
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	10,271		11,777		1,506
繰 越 利 益 剰 余 金	10,271		11,777		1,506
4. 自 己 株 式	39	0.0	47	0.0	8
株 主 資 本 合 計	20,119	22.1	21,757	22.7	1,637
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	379	0.4	393	0.4	772
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0.0	2	0.0	2
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	3,656	4.1	3,390	3.5	266
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,035	4.5	2,993	3.1	1,041
純 資 産 合 計	24,154	26.6	24,750	25.8	595
負 債 及 び 純 資 産 合 計	90,911	100.0	95,797	100.0	4,885

(2)損益計算書

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減
	金 額(百万円)	百分比(%)	金 額(百万円)	百分比(%)	金 額(百万円)
売 上 高	66,055	100.0	70,330	100.0	4,274
売 上 原 価	53,743	81.4	56,896	80.9	3,152
売 上 総 利 益	12,311	18.6	13,433	19.1	1,121
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,254	14.0	9,119	13.0	134
営 業 利 益	3,057	4.6	4,314	6.1	1,256
営 業 外 収 益	1,369	2.1	487	0.7	882
1. 受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,260		250		1,010
2. 雑 収 益	109		237		128
営 業 外 費 用	876	1.3	867	1.2	9
1. 支 払 利 息	371		409		38
2. 雑 損 失	505		457		47
経 常 利 益	3,550	5.4	3,934	5.6	383
特 別 利 益	9,771	14.8	-	-	9,771
関係会社株式売却益	9,771		-		9,771
特 別 損 失	3,365	5.1	467	0.7	2,897
1. 固 定 資 産 整 理 損 失	-		246		246
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		221		221
3. た な 卸 資 産 評 価 損	3,365		-		3,365
税 引 前 当 期 純 利 益	9,957	15.1	3,466	4.9	6,490
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,451	5.2	1,639	2.3	1,812
法 人 税 等 調 整 額	27	0.0	216	0.3	188
当 期 純 利 益	6,533	9.9	2,043	2.9	4,489

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成 18年 4月 1日 至平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	9,709	7	-	7	96	4,429	4,525	32	14,210
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	74	804	730	-	730
当期純利益	-	-	-	-	-	6,533	6,533	-	6,533
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	7	7
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	1
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	111	111	-	111
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	74	5,841	5,915	6	5,908
平成19年3月31日 残高	9,709	7	0	7	170	10,271	10,441	39	20,119

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	445	-	3,768	4,213	18,424
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	730
当期純利益	-	-	-	-	6,533
自己株式の取得	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	1
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	111
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	65	0	111	178	178
事業年度中の変動額合計	65	0	111	178	5,730
平成19年3月31日 残高	379	0	3,656	4,035	24,154

(注)剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

当事業年度（自平成 19年 4月 1日 至平成 20年 3月 31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高	9,709	7	0	7	170	10,271	10,441	39	20,119
事業年度中の変動額									
新株の発行	32	32	-	32	-	-	-	-	65
剰余金の配当	-	-	-	-	73	803	730	-	730
当期純利益	-	-	-	-	-	2,043	2,043	-	2,043
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	8	8
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	266	266	-	266
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	32	32	0	33	73	1,506	1,579	8	1,637
平成20年3月31日 残高	9,742	40	0	41	243	11,777	12,020	47	21,757

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	379	0	3,656	4,035	24,154
事業年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	65
剰余金の配当	-	-	-	-	730
当期純利益	-	-	-	-	2,043
自己株式の取得	-	-	-	-	8
自己株式の処分	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	266
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	772	2	266	1,041	1,041
事業年度中の変動額合計	772	2	266	1,041	595
平成20年3月31日 残高	393	2	3,390	2,993	24,750

6. 役員の異動(平成20年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 高下 泰治 (現 電機システム本部試験装置営業部長 兼
名古屋支社長)

取締役 斉藤 文則 (現 電機システム本部豊橋製作所半導体・液晶機器工場
副工場長 兼同製作所 電機システム工場副工場
長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 渡辺 壯嘉 (元 サハリン石油ガス開発㈱専務取締役、
元 丸紅㈱常務取締役)

常勤監査役 鈴木 秀一 (現 経営企画部経理グループ長)

(3) 退任予定取締役

取締役 大森 誠 [当社顧問 兼 神電エンジニアリング㈱取締役社長就任
予定]

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 斎藤 勝芳 [神電エンジニアリング㈱非常勤監査役就任予定]

常勤監査役 藤本 武則 [当社顧問就任予定]

(5) 新役付取締役候補

常務取締役 桐村 和洋 (現 取締役)

(注) 上記の役員の異動については、本日(平成20年5月15日)、別途資料投函済です。